

事務事業コード	703112	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	秘書広報課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	秘書グループ
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	45-5111
				内線番号	1211
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H19 年度~)
	項	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	一般管理費		根拠法令・条例等	霧島市民表彰に関する規則
	コード	703112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
本市の行政、教育、文化、産業、経済、社会事業及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあったものを11月7日の市制施行日に表彰し、その功績を讃える。そのことにより、市民へのまちづくりの意識の醸成をはかる。 業務手順(対象者選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番)			功績部門(3名)、永年勤続部門(69名)、成績優秀部門(57名)、特別表彰(1名)、感謝状(17名) 計147名				
			平成25年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	表彰式開催回数	回	1	1	1	1	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市政功労者	対象者数	人・団体	88	147	100	100
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	表彰される	のべ被表彰者数(平成19年度からの合計)	人・団体	566	713	813	913
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51.1	54.3	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	499
	補正及び流用	139
	予算合計	638
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	638
	支出合計	638

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
合併前に各市町で行なわれていた表彰を新たに霧島市として継承する方法を検討し、平成19年度に規則を制定して実施している。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	703112	事務 事業名	市政功労者表彰事務			担当部	総務部
						担当課	秘書広報課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	493		493	370		370	370		370
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	139		139	123		123	123		123
消耗品費	96		96	96		96	96		96
燃料費									
食料費									
印刷製本費	43		43	27		27	27		27
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	6		6	6		6	6		6
通信運搬費	6		6	6		6	6		6
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	638		638	499		499	499		499

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	638		638	499		499	499		499
計	638		638	499		499	499		499

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	499千円		
	補正及び流用	139千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	139
予算合計		638千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	703112	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政功労者を表彰することにより、市政の発展や公益の増進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政の発展に功労にあった方々を表彰することは、市の責務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	年数等の基準を設けており、対象者や意図を拡大縮小することは妥当でないと考える。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	公平性を保つために基準を設けていることから、被表彰者の数を意図的に増やすことは適当でないと考え、向上余地はないものとする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民に市政への関心が薄れ、連帯感を弱めることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	被表彰者への賞状・額縁・袋・記念品などの必要最小限の費用のみであり、削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の業務時間については、最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基準を設けることで公平性を確保している。市が表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の市制施行日を記念し、さまざまな分野から功績のあった市民を表彰することにより、市民一体となった意識の向上が図られた。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・この表彰は合併後の旧自治体間の融合に尽力された方などを表彰することで、新市まちづくりの意識啓発につなげていく機会となるとともに、霧島市は1つであるという市民へのPRの場でもある。	・昨年度までの方針を踏襲しながら、各部門での新たな功労者の発掘を進めていく。

事務事業コード		事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
	コード	14010			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、霧島市ホームページの管理運用を行う。具体的な手順としては、行政情報についての新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁のうえ、総合管理者としての秘書広報課にホームページ掲載承認を依頼する。秘書広報課では最終確認し、ホームページに掲載する。また、各グループのホームページ担当者にホームページ作成操作研修を実施し、担当者のレベルアップに努めている。			・①手段(事務事業の概要)と同様 ・ツイッターを導入し、市に関する情報発信手段を拡充、市政情報に触れる機会を増やした。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			平成25年度計画			
			23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア ページ数		ページ	1,864	2,238		
イ ホームページ作成研修回数		回	2	2		
ウ ホームページ作成研修参加者数		人	50	50		
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア 市民	市民の数	人	127,365	127,475		
イ 国民	(市民の数のみを掲載)	千人				
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア 市政情報を入手できる	アクセス件数(トップページ)	件	39,604	38,535		
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア 行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	63.5	66.2	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	987
	補正予算額	0
	予算合計	987
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	987
	一般財源	0
	支出合計	987

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市の情報をお知らせするため、平成12年に旧国分市が運用開始。旧6町もホームページを開設し、情報発信してきた。合併後は暫定版ホームページを運用後、平成19年1月29日に本格版としてリニューアル。	パソコンの普及やインターネットの利用者数が急速に増加した。また、インターネット利用環境が高速回線になり、大容量のデータを送受信できるようになった。さらに、携帯電話の普及により平成19年6月から携帯電話サイトも開始した。平成23年12月1日にリニューアルを行った。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
平成23年度にホームページの外国語の自動翻訳ソフトを導入したが、誤訳が多いとの指摘があった。市内の各施設への交通アクセスを分かりやすくしてほしいとの声があり、グーグルマップを導入した。	特になし

事務事業コード		事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料	987	987	987		987	987		987
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利息・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	987	987	987		987	987		987

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	987	987	987	987	987	987	987	987
一般財源									
	計	987	987	987		987	987		987

補助率	国						
	県						
補助基本額							

平成24年度	当初予算	987千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	987千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
特定財源「その他」は、ホームページ広告掲載料1,827千円の内488千円を充当。
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
			担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページから市の情報を入手できることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が市政情報を提供するの、市の役割であり、市民に知らせる責務があり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市ホームページは、すべての人に公開していることから、対象は適切である。また、市の情報を広く提供するために行っている事業なので、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成24年度からツイッターを導入し、市に関する情報発信手段を拡充、市政情報に触れる機会を増やしたが、今後も閲覧者からの要望を考慮しながら、さらに読みやすいホームページとして向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等が市の情報を入手する機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 広報きりしま発行事務事業、テレビ・ラジオ広報業務 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はソフトウェアの保守管理費、ホームページ操作の研修委託費用であり、専門的な知識を要するため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	秘書広報課としての業務は、新規登録される情報の点検・調整業務を担っている。直接のデータ作成業務については、各課各グループにホームページ担当職員をおき、業務量を分散させている。ホームページの管理運営を外注委託すると、新たな費用が発生してしまうことから削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページはすべての人に公開していることから、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事業なので、受益者負担を求める性格のものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ツイッターを導入し、市に関する情報発信手段を拡充し、市民をはじめ広く多くの方が市政情報に触れる機会を増やした。市民からの投稿による文化やスポーツで活躍した団体等を掲載するなどの工夫を図り、アクセス数も向上してきている。また、ホームページ担当者の研修を行い意識向上にも努めている。今後は、情報発信とこれまで以上に市民の意見を伺う双方向のホームページ作成に努力していく。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
お知らせ、イベント、募集記事の掲載や市民が投稿できるページの活用を利用し、また、広報誌の電子書籍化と動画配信の検討を行い、また、ツイッターなどのソーシャルメディアの活用を図り、常に新しい情報を掲載することで、アクセス件数を延すことが期待される。	マイクロソフト社ウインドウズXPが平成26年4月にサポート終了することから、ホームページ管理ソフト「XOOPS(ズープス)」をバージョンアップする必要がある。ツイッター以外のソーシャルメディアの活用を検討する必要がある。また、スマートフォンの普及により、スマートファン対応の頁作成を検討する必要がある。

事務事業コード		事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	総務費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	広報広聴費		根拠法令・条例等	なし
	コード	14010			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
・ラジオによる広報 市政情報のラジオ放送について県内の民間放送事業者と契約(MBC、毎週土曜日1回、各5分)、観光情報のほか災害情報や各種事業案内などの原稿を作成し、放送事業者が告知番組を作成し放送する。			ラジオ=1局毎週告知番組を作成し放送				
			平成25年度計画				
				MBCラジオに加え、平成25年度に開局予定のFMきりしまと契約を行い告知番組を作成放送する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	テレビ・ラジオ局	回	53	52	52	52	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	県民	人口	人	1,698,314			
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	広く市の情報を伝える	放送回数	回	53	52	52	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされるとする市民の割合	%	63.5	66.2	***	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	2,048
	補正予算額	0
	予算合計	2,048
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,027
	支出合計	2,027

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
合併による旧市町間の情報共有と共に、市内外へ広く情報提供を行うため平成17年度から開始した。	行財政改革の一環として予算削減がなされ、年次的に放送回数、放送局数を減少させており、必要な情報を選択し、内容の充実にも努めている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市民から各種情報が入手できるとの声が寄せられ、イベント会場ではラジオで知って参加した、来場したとの声がある。地域のイベントや観光地における情報提供が寄せられている。	特になし

事務事業 コード		事務 事業名	ラジオ広報事業				担当部	総務部
							担当課	秘書広報課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	2,027		2,027	4,652		4,652	4,652		4,652
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		2,027		2,027	4,652		4,652	4,652		4,652

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	2,027		2,027	4,652		4,652	4,652		4,652	
計	2,027		2,027	4,652		4,652	4,652		4,652	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	2,048 千円			平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回 (6月)				第5回				
	第2回 (9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計		2,048 千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の情報をテレビやラジオにより広く告知することで、行政の活動内容が明らかになるので、施策体系と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政情報を中心とした市の情報提供であるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すでに委託業者である放送事業者の視聴環境に限定されているので対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在、ラジオ(MBC)のみの広報であり、成果指数の現状値をあるべき姿まで向上させることが出来るのが不安である。来年度開局予定のコミュニティFMと放送委託をすることで市からの情報を発信することにより成果指標を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等が市の情報を入手する機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 広報きりしま発行事務事業、ホームページ管理運営事業 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は全てラジオ(MBC)の放送委託に関する経費であり、事業費を下げれば情報提供機会の減少に直接影響する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	告知番組の制作放送は全て委託事業であり、職員は放送原稿の作成のみであるため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	テレビ・ラジオは一般的に普及しているため、公平に情報を入手することができる。また、市の情報を広く提供する事務であり、受益者負担を求めものではない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年度でテレビ告知の予算が削減され、市内外への広報ができず、成果指数の現状値をあるべき姿まで向上させることが出来るのが不安である。来年度開局予定のコミュニティFMと放送委託し、地域情報の発信を図ることで成果の向上余地があると考えることから、有効性を見直す必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・平成25年度に開局予定の市民を対象としたコミュニティFMと委託契約することにより、市民に必要な情報を提供できる機会が増えるものと思われる。 ・南日本放送では市からの情報をテレビのデータ放送を通じるサービスを開始し、今年度は無料で実施する。このため、今年度1年間、実施し、その効果をみていただく。 ・平成24年度はラジオ(MBC)のみの告知 毎週(52週) 土曜日 午前9時から5分間放送	県内をカバーするMBCラジオと市内を中心としたコミュニティFMとの委託放送を行うことで、市民が必要とする情報を提供するように努める。

事務事業コード	704112	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 26 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	5	広報広聴費		なし
	コード	14010			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
広報誌の発行により、行政情報を市民に告知する。(カラー版年12回発行、2色刷版年10回発行)カラー版は主に市政の方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策などを掲載、読者のコーナーでは市民参加型として市民の意見などを掲載している。2色刷り版では、行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。掲載記事については年間計画を作成し、それぞれの発行前には編集方針について編集会議を開き、情報提供内容の整理、取材先、内容の調整を行い、取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正を経て印刷を行う。納品後は自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置を行う。			カラー版46,000部12回発行 2色刷版45,000部10回発行			
			平成25年度計画			
			カラー版46,000部12回発行 2色刷版45,000部10回発行			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	年間発行回数	回	22	22	22	22
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	54,512	54,968	
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市の情報を広く市民に伝える	広報誌を読んでいる人の割合	%	81		
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	63.5	66.2	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	32,943
	補正予算額	0
	予算合計	32,943
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,795
	一般財源	27,103
	支出合計	32,898

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市の情報を的確に伝えるため合併前から旧市町で行われており、合併により「広報きりしま」として発行している。	単なる行政情報の伝達文書ではなく、市民がまず興味を持って読んでいただくため、誌面のレイアウトや文字の大きさの工夫、写真、生活に密着した情報収集と提供に努め、全国的に高い評価を維持している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特集や人の風景、食、図書館情報など、興味を持って読んでいます。写真が美しく読みやすい。レベルの高い広報誌に仕上がっている。市外の人も広報誌を楽しんでいる。自治会に未加入の方が「郵送などで直接配布してほしい」との声がある。	広報誌はどこに配布、設置しているか。

事務事業コード	704112	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	71		71	117		117	117		117
10 交際費									
11 需用費	32,617		32,617	34,305		34,305	34,266		34,266
消耗品費	17		17	59		59	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費	32,600		32,600	34,246		34,246	34,246		34,246
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	210		210	300		300	300		300
通信運搬費	210		210	300		300	300		300
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料				10		10	10		10
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金				7		7	7		7
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	32,898		32,898	34,739		34,739	34,700		34,700

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	5,795		5,795	5,742		5,742	5,742	
一般財源	27,103		27,103	28,997		28,997	28,958		28,958
計	32,898		32,898	34,739		34,739	34,700		34,700

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	32,943 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳 広告掲載料4,620千円、県政かわら版配布手数料984千円、広報誌発送郵便料120千円 参加費等の事業実施のための収入説明
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	32,943 千円				

事務事業コード	704112	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を誌面で伝えることは、行政の活動内容を明らかにすることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を市民に伝えることは行政の責務であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	広く市民を対象に情報を明らかにするものとして、対象、意図共に妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	行政情報の伝達、安心安全、健康な市民生活を送るための情報をわかりやすく、興味を持って読んでいただくための編集。読者層の少ない20代～40代の働いている人に読まれる広報誌の編集と市民の方が手に取りやすい場所に広報誌を配布する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が市の情報を入手する機会が極端に減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) ホームページ管理運営事業、テレビ・ラジオ広報業務 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は主に印刷製本費で、デザインコンペ方式を採用し契約している。印刷部数が確定しているため削減余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	写真撮影や時間外のイベント取材を市民や民間に委託し、市民参加型とすることも検討したが、一定の水準を保ち読みやすい、読まれる広報誌を発行するためには人員の削減は困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治会を通じた配付やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているため、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事務なので、受益者負担を求める性格のものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎年、県の広報誌コンクールで特選、全国のコンクールでも入選するなど高い評価を受けている。今後、さらに誌面の向上のために、編成方針の確認、編集会議の充実、誌面構成の検討など編集努力をしていく必要がある。また、広報誌を呼んでいる人の割合を増やすためには、20代～40代の若い層への働きかけが必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・有効性の改善として、PDSサイクル手法により、Plan(編集会議)、Do(取材・原稿作成)・See(読者の評価の検証)により編集していく。 ・若者を対象とした広報誌の掲載内容を検討し、広報誌を読む人の割合を増やす。 ・イベントなどの開催時に広報誌のパネル展を行い、広報誌のPRに努める。 ・広報誌に市内事業者提供によるクーポン券を添付し、地域経済活性化に貢献する。 ・広報誌に霧島市の風景写真を絵はがきとして広報誌に添付し、市民一人一人が絵はがきを市外の人に送ることで霧島市のPRに貢献する。	・25年度の取組みを検証し、よりよい具体的な手法を導入していく。

事務事業コード	704121	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
担当課				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 20 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	霧島市出前講座実施要綱
コード	14010				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
出前講座とは、市職員等が地域に出向き、市民に市政に対する理解を深めてもらう講座。出前講座のメニューを広報誌・ホームページ・チラシ等で紹介し、グループ・団体で申し込んでもらい、申込者が主催する集会等に職員等を講師として派遣する。グループ・団体とは、市民等で構成する10人以上のグループ・団体であり、市民等とは、市内に住所を有する者、市内の事務所・事業所勤務者、市内の学校に在学する者である。出前講座の開催日時は、12月29日から1月3日までの日を除く午前9時から午後9時までのうち2時間としている。また、開催場所は、霧島市内。秘書広報課は出前講座の総括を担当している。			①手段(事務事業の概要)と同様メニューの見直しを行い、64講座を開設した。				
			平成25年度計画				
			①手段(事務事業の概要)と同様メニューの見直しを行い、61講座を開設した。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	講座数	件	59	64	61		
イ	講座の開催回数(延べ)	回	500	484			
ウ	講座の開催回数受講者数(延べ)	人	35,489	33,013			
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市民	市民の数	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市政に対する理解を深めてもらう	講座内容を理解された市民の割合	%	98.00	98.50		
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	行政運営の透明性の確保	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	62.6	63.5	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	7	7
補正予算	0	
予算合計	7	7
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	7	
支出合計	7	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
文部省が生涯学習に対する施策を打ち出し、合併以前は平成元年に旧隼人町が生涯学習の推進と町政を説明する事業として取り組んでいた。合併後、市の事務事業の中から、出前講座に該当する事業を取りまとめ、平成20年度から開始した。	市政に対する説明責任を果たすことが求められてきている
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
受講者から市政を説明してもらう良い企画であるという意見があった。	特になし

事務事業 コード	704121	事務 事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	7		7	7		7	7		7
	消耗品費	7		7	7		7	7		7
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		7		7	7		7	7		7

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	7		7	7		7	7		7	
計	7		7	7		7	7		7	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	7千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		7千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
出前講座消耗品費関係	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	704121	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の事務事業・市政について、職員が地域に出向いて説明するものであり、それによって市政に対する理解を深めてもらうとともに、行政の活動内容を明らかにできる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政についての説明であり、市職員が説明することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民等を対象に、市政に対する理解を深めてもらうことになっているので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	受講者に対してよりきめ細やかな説明をすることで、市政に対する理解度を更に深めてもらうことができている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等に対して市政について説明する機会が減少するため、市の活動内容が市民に行き届かなくなるおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 各種説明会、市長と語る会、ご意見箱 各担当課開催の各種説明会では、出前講座すべてのメニューをカバーできない、ご意見箱や市長と語る会は、市民等からの意見を市政に反映したり、回答することで市政について理解してもらうものであるが、趣旨・内容が異なる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はチラシ作成等の最小限の経費であり、削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	秘書広報課での処理業務は総括であり、人件費の削減はきびしい。ただし、利用者の利便性を考慮して、派遣日時を12月29日から翌年の1月3日までの日を除く、午前9時～午後9時までの間で2時間以内としているので、削減の余地はあるが、それによる成果への影響を検討しなければならない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループ・団体が主催する催しに講師を派遣するものであり、市民等であれば、誰でも申込できるので、受益機会は公平である。また、市政に対する理解を深めてもらうための事業なので、すべて無料で開催しており、受益者負担に関しても公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 出前講座受講者に対してよりきめ細やかな説明をすることで、市政に対する理解度を更に深めてもらうことができる。 64講座中、実施されたのは26講座であり、いろいろな機会をとりえて出前講座を紹介する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
出前講座を開催した際のアンケート回収の徹底を行い、受講者に理解されなかった内容を把握する。 そうすることにより、アンケートを基に理解が得られなかったところを細やかに説明することで、市政に対する理解度を更に深めてもらう。	出前講座について、いろいろな機会を通じ紹介していくことで、出前講座を利用していただき、市政に対する理解度を深めてもらう。